



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月14日

上場会社名 大和重工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5610

URL <http://www.daiwainko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中保昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 桑田豊幸

TEL (082) 814-2101

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当金支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,087	32.3	△ 177	—	△ 104	—	△ 140	—
22年12月期	3,844	△ 12.1	△ 466	—	△ 387	—	△ 491	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△ 10.33	—	△ 6.7	△ 1.8	△ 3.5
22年12月期	△ 36.24	—	△ 20.5	△ 6.5	△ 12.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 -百万円 22年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,910	2,012	34.0	148.48
22年12月期	5,640	2,165	38.4	159.77

(参考) 自己資本 23年12月期 2,012百万円 22年12月期 2,165百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	74	△ 285	205	519
22年12月期	185	△ 52	△ 302	525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年12月期の配当につきましては未定です。

3. 平成24年12月期業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△ 10.1	△ 35	—	5	—	△ 10	—	△ 0.74
通 期	4,500	△ 11.5	△ 65	—	10	—	△ 20	—	△ 1.48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、P. 18「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年12月期 | 13,580,000株 | 22年12月期 | 13,580,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年12月期 | 26,369株 | 22年12月期 | 25,749株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年12月期 | 13,553,707株 | 22年12月期 | 13,554,316株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P. 32「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(賃貸等不動産関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(資産除去債務関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	32
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、期初は新興国の堅調な成長の影響を受け、輸出産業を中心に景気持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動は停滞しました。その後、電力使用の制約や原子力発電所災害の長期化など懸念すべき問題を抱えながらも、サプライチェーンの急速な復旧による生産活動等の正常化に伴い、輸出や需要も回復傾向となりました。

しかしながら、欧州の債務危機と急激な円高に加え、タイで発生した大洪水による日本企業の生産拠点の活動停止といった企業収益を圧迫する新たな要因の発生など、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

このような厳しい環境のもと、当社は新規取引先の開拓や提案型のセールスを実施するなど積極的な営業展開を図り、受注・売上の拡大に努めました。

また、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は50億87百万円（前年同期比32.3%増）、営業損失は1億77百万円（前年同期は4億66百万円の営業損失）、経常損失は1億4百万円（前年同期は3億87百万円の経常損失）、当期純損失は1億40百万円（前年同期は4億91百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械関連機器)

産業機械関連機器では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

しかしながら、価格競争力の強い中国や韓国などが台頭しており、また、円高の長期化等の影響を受け、製品単価の引下げ要請が続いております。

工作機械鋳物部品の分野は、中国をはじめ新興国の旺盛な設備投資に牽引され、総じて需要は上向いてまいりました。日本工作機械工業会による平成23年度の受注状況は、前年比35.5%増の1兆3千億円と3年振りに1兆円の大台を回復しました。当社の受注状況は、前年比45.2%増となっております。

この結果、工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）の受注高は16億81百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船業界がリーマンショック以前に契約した受注があったことから、当社の受注高も前年並みの9億48百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

国内造船業界は、円高進行や鋼材価格の上昇で価格競争力が低下し、新造船の受注は低迷しました。船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい引下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野は、製鉄所向け高炉部品の大口受注はあったものの、小型鋳物部品である船用ポンプ部品や専用特殊機械・医療用機械向けの受注が減少したことにより、産業機械鋳物部品の受注高は1億70百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

この結果、当部門の受注高は28億円（前年同期比24.5%増）、売上高は29億68百万円（前年同期比49.3%増）、となりました。

(住宅関連機器)

住宅関連機器では、建設・不動産市場は低迷が続き、新設住宅着工戸数は、83万4千戸と低水準で推移いたしました。またリフォーム需要も停滞が続いております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした厳しい市場環境のなか、新規顧客の開拓や営業活動の強化を図るとともに、諸経費の削減に取り組みました。また、生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

取扱商品の販売においては、当社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は、前年比12.4%の増加となっており、仕入商品である介護施設向けの「特注ユニットバス」や旅館・温浴施設向けの「やまと風呂（木風呂等）」などは、好調な伸びでありました。加えて、防災商品である「移動かまど」も顕著な実績で推移しております。

この結果、当部門の売上高は21億18百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響からの立ち直りが期待されるものの、欧州金融危機 や円高のさらなる進行、また、新興国の景気減速懸念等により景気は総じて低調に推移するものと予測され、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連機器)

産業機械関連機器につきましては、引き続き好調な経済発展を続ける中国を中心としたアジア諸国への輸出など外需に牽引される形で伸長するものと思われれます。

工作機械工業会においては、平成24年度の受注額見通しを1兆2千億円に設定しているものの、外需中心の状況が続き、厳しい円高の中でどのように外需を取り込むかが課題と思われれます。

また、造船業界におきましても、中国やインドなど新興国向けの海上荷動きが活発化していることを背景に、受注は回復してきております。

しかしながら、不安定な原材料価格や中国・韓国並びに欧州メーカーとの価格競争が熾烈さを増してくるものと思われ、加えて円高の進行等もあることから、当部門を取巻く環境は大変厳しいものと思われれます。当社では、営業活動の強化により受注・売上高の拡大を図り、利益の確保に取り組んでまいります。

(住宅関連機器)

住宅関連機器につきましては、復活した住宅エコポイント制度などにより、緩やかながら増加基調を辿ると見込まれますが、雇用情勢や所得環境の不透明感を背景に個人の住宅購入意欲の本格的な回復には、もう少し時間を要するものと思われ、新設住宅着工戸数は低調に推移するものと思われれます。

また、住宅需要の低迷による企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料もあることから、当部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高45億円、営業損失65百万円、経常利益10百万円、当期純損失20百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ2億70百万円増加し、59億10百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金、売掛債権が増加したことから前事業年度末と比べ4億85百万円増加し30億83百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却による機械及び装置が減少したことから、前事業年度末と比べ2億14百万円減少し28億27百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ4億23百万円増加し38億98百万円となりました。流動負債は、仕入債務が増加したことから、前事業年度末と比べ1億94百万円増加し29億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加し、前事業年度末と比べ2億28百万円増加し9億6百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金および利益剰余金が増加したことから前事業年度末と比べ1億53百万円減少し20億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ4.4%減少し34.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5百万円減少し5億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、74百万円（前事業年度は得られた資金1億85百万円）となりました。これは主に減価償却費3億9百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億85百万円（前事業年度は使用した資金52百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億50百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億5百万円（前事業年度は使用した資金3億2百万円）となりました。これは主に、長期・短期借入金の増加2億5百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	43.5	38.6	42.0	38.4	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.8	20.2	21.2	16.3	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	6.8	—	11.7	31.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.8	11.3	—	5.4	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成21年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

しかしながら、当期につきましては、厳しい業績結果となったことから、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、世界経済が依然として不透明な状況であり、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。市場環境を十分に勘案いたしまして慎重に判断してまいりたいと存じます。このため、現時点では未定とさせて頂きたくて予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は決算発表日現在において当社が判断したものです。

①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社2社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

主な関係会社 TEKDO(株)

②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄蓋、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

主な関係会社 (株)バスストップ

子会社TEKDO(株)は鋳物用木型の製造、子会社(株)バスストップは浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ①「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
 - ②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
 - ③「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
 - ④時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。
- これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的かつ効率的経営を確立維持するために、各事業部門での経常利益と売上高経常利益率を、また資本効率の観点から総資本経常利益率を重視して、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくく安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。具体的には次のような施策に取り組んでおります。

①生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。

本社工場では、25トン電気炉の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えています。

②自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げています。

さらに近年では、介護施設用のオーダーユニットバスや特注介護用浴槽への取組みも積極的に行なっております。

また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏・広域広島圏域の営業強化を図っています。

③人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,238	994,477
受取手形	※2 386,191	※2 385,445
売掛金	757,228	1,121,100
商品及び製品	371,612	385,909
仕掛品	132,937	20,519
原材料及び貯蔵品	166,486	171,341
前払費用	2,114	1,884
繰延税金資産	17,349	—
未収入金	12,326	4,473
その他	2,686	634
貸倒引当金	△1,000	△2,500
流動資産合計	2,598,171	3,083,285
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 503,055	※1 524,990
構築物（純額）	※1 67,468	※1 70,008
機械及び装置（純額）	※1 783,395	※1 625,157
車両運搬具（純額）	※1 11,406	※1 7,478
工具、器具及び備品（純額）	※1 50,743	※1 51,712
土地	※1 372,873	※1 372,873
建設仮勘定	12,612	—
有形固定資産合計	1,801,555	1,652,221
無形固定資産		
ソフトウェア	7,096	9,267
施設利用権	421	368
電話加入権	1,243	1,243
ソフトウェア仮勘定	5,800	—
無形固定資産合計	14,561	10,879
投資その他の資産		
投資有価証券	982,984	928,807
関係会社株式	15,000	19,500
出資金	102	102
前払年金費用	27,729	25,438
投資不動産（純額）	※1 165,308	※1 158,965
その他	44,995	43,140
貸倒引当金	△3,450	△5,166
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,225,969	1,164,089
固定資産合計	3,042,086	2,827,190
資産合計	5,640,258	5,910,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 516,882	※2 664,846
買掛金	244,962	225,881
短期借入金	※1 1,450,000	※1 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 374,192	※1 273,882
未払金	89,295	82,778
未払費用	24,615	24,739
未払法人税等	3,309	5,544
未払消費税等	8,112	37,188
前受金	1,038	1,107
預り金	18,232	20,647
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	12,000	15,000
資産撤去引当金	10,017	—
設備関係支払手形	22,846	68,733
その他	18,227	18,286
流動負債合計	2,796,590	2,991,494
固定負債		
長期借入金	※1 332,268	※1 538,496
繰延税金負債	72,171	45,788
退職給付引当金	154,465	205,632
役員退職慰労引当金	46,012	43,212
環境対策引当金	17,029	—
長期預り敷金	56,115	56,115
資産除去債務	—	17,352
固定負債合計	678,062	906,597
負債合計	3,474,652	3,898,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	△496,212	△636,233
利益剰余金合計	1,239,787	1,099,766
自己株式	△4,899	△4,948
株主資本合計	2,040,261	1,900,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,343	112,191
評価・換算差額等合計	125,343	112,191
純資産合計	2,165,605	2,012,384
負債純資産合計	5,640,258	5,910,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	752,252	895,675
製品売上高	3,091,899	4,191,798
売上高合計	3,844,152	5,087,474
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	386,241	371,612
当期製品製造原価	2,777,954	3,529,843
当期商品仕入高	621,973	766,338
当期製品仕入高	187,426	238,797
合計	3,973,595	4,906,591
商品及び製品期末たな卸高	371,612	385,909
売上原価合計	※3 3,601,983	※3 4,520,681
売上総利益	242,169	566,793
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	109,777	140,570
役員報酬	54,000	50,040
給料及び手当	270,408	275,011
賞与引当金繰入額	3,153	3,930
退職給付費用	21,864	21,440
役員退職慰労引当金繰入額	2,783	3,700
福利厚生費	46,385	47,280
旅費及び交通費	33,201	32,385
減価償却費	17,350	16,143
貸倒引当金繰入額	—	3,274
その他	149,611	150,354
販売費及び一般管理費合計	※4 708,537	※4 744,131
営業損失(△)	△466,368	△177,338
営業外収益		
受取利息	316	210
受取配当金	13,510	15,248
受取地代家賃	105,128	105,348
保険事務手数料	1,182	1,145
その他	22,620	11,020
営業外収益合計	142,759	132,973
営業外費用		
支払利息	34,733	34,401
不動産賃貸関係費	22,486	21,663
その他	7,022	3,624
営業外費用合計	64,243	59,689
経常損失(△)	△387,852	△104,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
損害補償金	60,000	—
補助金収入	1,899	1,949
災害による保険金	364	—
固定資産処分益	※1 43	※1 7,767
スクラップ売却益	—	7,303
環境対策引当金戻入額	—	1,060
償却債権取立益	—	2,266
特別利益合計	62,306	20,346
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,548
災害による損失	53,940	—
固定資産処分損	※2 41,047	※2 2,713
環境対策引当金繰入額	17,029	—
資産撤去引当金繰入額	10,017	—
投資有価証券評価損	—	14,364
過年度雇用保険料	—	3,199
過年度損益修正損	454	—
特別損失合計	122,489	36,827
税引前当期純損失 (△)	△448,035	△120,535
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,135
過年度法人税等	10,196	—
法人税等調整額	30,862	17,349
法人税等合計	43,196	19,484
当期純損失 (△)	△491,231	△140,020

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,000	651,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,373	154,373
資本剰余金合計		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,000	126,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,610,000	1,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,980	△496,212
当期変動額		
当期純損失(△)	△491,231	△140,020
当期変動額合計	△491,231	△140,020
当期末残高	△496,212	△636,233
利益剰余金合計		
前期末残高	1,731,019	1,239,787
当期変動額		
当期純損失(△)	△491,231	△140,020
当期変動額合計	△491,231	△140,020
当期末残高	1,239,787	1,099,766
自己株式		
前期末残高	△4,863	△4,899
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△48
当期変動額合計	△36	△48

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	△4,899	△4,948
株主資本合計		
前期末残高	2,531,529	2,040,261
当期変動額		
当期純損失(△)	△491,231	△140,020
自己株式の取得	△36	△48
当期変動額合計	△491,267	△140,069
当期末残高	2,040,261	1,900,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,019	125,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,324	△13,151
当期変動額合計	31,324	△13,151
当期末残高	125,343	112,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,019	125,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,324	△13,151
当期変動額合計	31,324	△13,151
当期末残高	125,343	112,191
純資産合計		
前期末残高	2,625,548	2,165,605
当期変動額		
当期純損失(△)	△491,231	△140,020
自己株式の取得	△36	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,324	△13,151
当期変動額合計	△459,942	△153,221
当期末残高	2,165,605	2,012,384

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△448,035	△120,535
減価償却費	359,459	309,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,608	51,166
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,087	2,290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	575	△2,800
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	10,017	△10,017
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	17,029	△17,029
受取利息及び受取配当金	△13,827	△15,458
支払利息	34,733	34,401
損害補償金	△60,000	—
災害による保険金	△364	—
災害損失	53,940	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,364
有形固定資産処分損益 (△は益)	41,004	△5,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,548
投資不動産賃貸収入	△97,963	△97,963
投資不動産賃貸費用	22,486	21,663
売上債権の増減額 (△は増加)	203,200	△363,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,392	93,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,546	128,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,717	29,076
その他	18,277	17,617
小計	212,667	92,867
利息及び配当金の受取額	13,856	15,438
利息の支払額	△34,307	△33,893
損害補償金収入	60,000	—
災害による保険金収入	364	—
災害損失の支払額	△53,940	—
役員保険積立金の増減額 (増加：△)	△2,288	3,360
法人税等の支払額	△11,266	△3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,085	74,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△335,000	△640,000
定期預金の払戻による収入	285,000	390,000
投資有価証券の取得による支出	△8,642	△4,223
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△172,549	△122,083
有形固定資産の売却による収入	—	8,467
無形固定資産の取得による支出	△3,252	△530
資産除去債務の増減額 (△は減少)	—	152
投資不動産の賃貸による支出	△15,553	△15,320
投資不動産の賃貸による収入	97,963	97,963
その他	△50	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,083	△285,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△301,492	△444,082
配当金の支払額	△1,178	△772
その他	△36	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,706	205,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,705	△5,761
現金及び現金同等物の期首残高	694,943	525,238
現金及び現金同等物の期末残高	※ 525,238	※ 519,477

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 9年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>子会社株式 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>商品、製品、仕掛品 左記に同じ</p> <p>原材料 左記に同じ</p> <p>貯蔵品 左記に同じ</p> <p>有形固定資産（投資不動産を含む） 左記に同じ</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 投資損失引当金</p> <p>(6) 資産撤去引当金</p> <p>(7) 環境対策引当金</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当期対応額を見積って計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（627百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>翌事業年度の溶解炉（キュポラ）設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は483千円、税引前当期純損失は17,032千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,199千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前事業年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金为主であるため純額表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,250百万円、「短期借入金の返済による支出」は△2,250百万円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																												
<p>※1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,026,030千円</p> <p>(2) 投資不動産の減価償却累計額 68,931千円</p> <p>(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,086千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">640,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,939</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,216千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,564</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">131,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,538</td> </tr> </table> <p>(4) 担保目的</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">594,010千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,010</td> </tr> </table>	建物	397,086千円	機械及び装置	640,987	土地	11,864	計	1,049,939	建物	49,216千円	土地	12,564	投資不動産	131,757	計	193,538	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	594,010千円	短期借入金	1,350,000	計	1,944,010	<p>※1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,166,583千円</p> <p>(2) 投資不動産の減価償却累計額 75,274千円</p> <p>(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,753千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">625,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,775</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,551千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,564</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">126,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,983</td> </tr> </table> <p>(4) 担保目的</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">635,478千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,478</td> </tr> </table>	建物	416,753千円	機械及び装置	625,157	土地	11,864	計	1,053,775	建物	45,551千円	土地	12,564	投資不動産	126,867	計	184,983	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	635,478千円	短期借入金	1,350,000	計	1,985,478
建物	397,086千円																																												
機械及び装置	640,987																																												
土地	11,864																																												
計	1,049,939																																												
建物	49,216千円																																												
土地	12,564																																												
投資不動産	131,757																																												
計	193,538																																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	594,010千円																																												
短期借入金	1,350,000																																												
計	1,944,010																																												
建物	416,753千円																																												
機械及び装置	625,157																																												
土地	11,864																																												
計	1,053,775																																												
建物	45,551千円																																												
土地	12,564																																												
投資不動産	126,867																																												
計	184,983																																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	635,478千円																																												
短期借入金	1,350,000																																												
計	1,985,478																																												
<p>※2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,678</td> </tr> </table>	受取手形	60,493千円	支払手形	7,678	<p>※2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,846</td> </tr> </table>	受取手形	30,279千円	支払手形	9,846																																				
受取手形	60,493千円																																												
支払手形	7,678																																												
受取手形	30,279千円																																												
支払手形	9,846																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2千円 鋳型 41 <hr/> 計 43	※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 151千円 鋳型 7,615 <hr/> 計 7,767
※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 65千円 機械及び装置 38,434 車両運搬具 481 構築物 6 工具、器具及び備品 2,061 <hr/> 計 41,047	※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 190千円 機械及び装置 1,416 車両運搬具 133 構築物 102 工具、器具及び備品 870 <hr/> 計 2,713
※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価27,134千円であります。	※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価14,080千円であります。
※4 研究開発費の総額は、6,385千円であります。	※4 研究開発費の総額は、256千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	25,349	400	—	25,749
合計	25,349	400	—	25,749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	25,749	620	—	26,369
合計	25,749	620	—	26,369

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加620株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 750,238千円	現金及び預金勘定 994,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △225,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △475,000
現金及び現金同等物 525,238	現金及び現金同等物 519,477

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また、未払金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとにより期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	750,238	750,238	—
(2) 受取手形	386,191	386,191	—
(3) 売掛金	757,228	757,228	—
(4) 投資有価証券	977,956	977,956	—
資産計	2,871,613	2,871,613	—
(1) 支払手形	516,882	516,882	—
(2) 買掛金	244,962	244,962	—
(3) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(4) 未払金	89,295	89,295	—
(5) 長期借入金(※)	706,460	708,930	2,470
負債計	3,007,599	3,010,069	2,470

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	750,238	—	—	—
受取手形	386,191	—	—	—
売掛金	757,228	—	—	—
合計	1,893,658	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,242	139,992	35,034	—

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また、未払金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	994,477	994,477	—
(2) 受取手形	385,445	385,445	—
(3) 売掛金	1,121,100	1,121,100	—
(4) 投資有価証券	928,279	928,279	—
資産計	3,429,303	3,429,303	—
(1) 支払手形	664,846	664,846	—
(2) 買掛金	225,881	225,881	—
(3) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	—
(4) 未払金	82,778	82,778	—
(5) 長期借入金（※）	813,138	813,138	760
負債計	3,336,644	3,336,644	760

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	994,477	—	—	—
受取手形	385,445	—	—	—
売掛金	1,121,100	—	—	—
合計	2,501,023	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	256,632	140,774	99,240	41,850

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、広島県内において賃貸収益を得ることを目的として、土地や建物を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,477千円 (賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
161,231	△5,132	156,099	1,194,508

(注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等の時価としております。

(追加情報)

前事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、広島県内において賃貸収益を得ることを目的として、土地や建物を所有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,266千円 (賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
156,099	△4,889	151,210	1,197,802

(注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、ただし、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件については一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等の時価としております。

4. 上記の貸借対照表計上額には、構築物・器具及び備品は含まれておりません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	576,249	297,928	278,320
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	401,706	482,511	△80,805
合 計		977,956	780,440	197,515

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 5,028千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式19,500千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	509,155	297,876	211,278
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	419,124	472,422	△53,297
合 計		928,279	770,298	157,980

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 528千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、確定給付企業年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

なお、当社は平成22年1月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)	
	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
①退職給付債務	△426,237	△460,992
②年金資産	91,940	104,524
③未積立退職給付債務 (①+②)	△334,296	△356,468
④会計基準変更時差異の未処理額	224,206	179,365
⑤未認識数理計算上の差異	△16,645	△3,092
⑥未認識過去勤務債務	—	—
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△126,736	△180,194
⑧前払年金費用	27,729	25,438
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△154,465	△205,632

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
①勤務費用	25,210	25,892
②利息費用	9,208	9,803
③期待運用収益	△791	△919
④会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△1,750	△1,079
⑥過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	76,718	78,538

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.3%	同左
③期待運用収益率	1.0%	同左
④過去勤務債務の額の処理年数	—	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）	同左
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>51,252千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>18,607</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22,102</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,852</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>251,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,704</td></tr> <tr><td>合計</td><td>381,641</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△364,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,349</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>72,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>72,171</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>54,821</td></tr> </table>	退職給付引当金	51,252千円	役員退職慰労引当金	18,607	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	4,852	繰越欠損金	251,121	その他	33,704	合計	381,641	評価性引当額	△364,291	繰延税金資産合計	17,349	その他有価証券評価差額金	72,171千円	繰延税金負債合計	72,171	繰延税金負債純額	54,821	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>63,734千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15,284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>19,331</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>6,066</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>245,457</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,609</td></tr> <tr><td>合計</td><td>387,483</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△387,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>45,788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>45,788</td></tr> </table>	退職給付引当金	63,734千円	役員退職慰労引当金	15,284	投資有価証券評価損	19,331	賞与引当金	6,066	繰越欠損金	245,457	その他	37,609	合計	387,483	評価性引当額	△387,483	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	45,788千円	繰延税金負債合計	45,788	繰延税金負債純額	45,788
退職給付引当金	51,252千円																																																
役員退職慰労引当金	18,607																																																
投資有価証券評価損	22,102																																																
賞与引当金	4,852																																																
繰越欠損金	251,121																																																
その他	33,704																																																
合計	381,641																																																
評価性引当額	△364,291																																																
繰延税金資産合計	17,349																																																
その他有価証券評価差額金	72,171千円																																																
繰延税金負債合計	72,171																																																
繰延税金負債純額	54,821																																																
退職給付引当金	63,734千円																																																
役員退職慰労引当金	15,284																																																
投資有価証券評価損	19,331																																																
賞与引当金	6,066																																																
繰越欠損金	245,457																																																
その他	37,609																																																
合計	387,483																																																
評価性引当額	△387,483																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	45,788千円																																																
繰延税金負債合計	45,788																																																
繰延税金負債純額	45,788																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載していません。</p>																																																

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,968,833	2,118,641	5,087,474	—	5,087,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,968,833	2,118,641	5,087,474	—	5,087,474
セグメント利益又は損失 (△) (注)1	△256,896	79,557	△177,338	—	△177,338
セグメント資産	984,826	232,078	1,216,904	71,157	1,288,062
その他の項目					
減価償却費	230,675	68,286	298,962	10,052	309,014
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	127,717	42,932	170,650	7,380	178,030

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,477,742	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	815,502	住宅関連機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計除しているもの

(1) 当該除去債務の概要

工場建屋及び本社社屋に含まれるアスベストの処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26~65年と見積り、割引率は主に2.46%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	17,199千円
時の経過による調整額	404
資産除去債務の履行による減少額	△252
期末残高	17,352

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	159.77	148.48
1株当たり当期純損失金額 (円)	△36.24	△10.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失 (千円)	△491,231	△140,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△491,231	△140,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,554,316	13,553,707

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年3月29日付予定)

・退任予定取締役

取締役 キムラ カズト 木村 一登 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 キムラ カズト 木村 一登 (現 取締役 技術部長)

・退任予定監査役

常勤監査役 ユザキ ヤスオ 柚崎 康生

(2) その他

①商品・製品売上高実績

期別	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	増減
部門	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産業機械関連機器	1,988,845	2,968,833	979,987
住宅関連機器	1,855,306	2,118,641	263,334
合計	3,844,152	50,887,474	1,243,322

②製品期中受注高及び受注残高

期別	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	増減
部門	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産業機械関連機器受注高	2,250,046	2,800,471	550,425
産業機械関連機器受注残高	878,118	714,451	△163,667